

TDB 総研マンスリーレポート

法人新設移転状況（2021年4月報）

～新設法人数は前年同月比 39.2%増の 15,931 件～

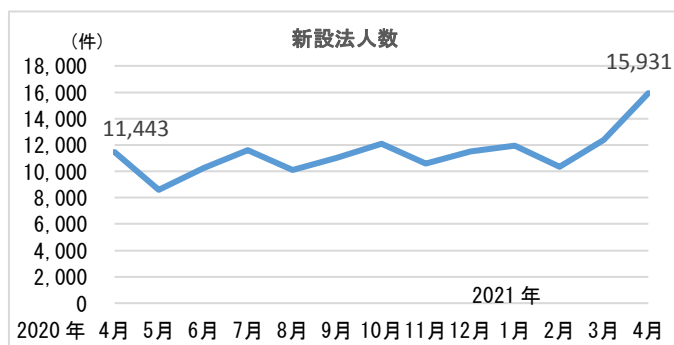
はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

調査結果（要旨）

- 2021年4月の新設法人数は、15,931件（前年同月比 139.2%）。新設法人があった自治体は、1,369市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年4月の移転法人数は、10,571件。都道府県外への移転は1,510件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で131件。
- 2021年4月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、北海道や長野県の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府や京都府の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



1. 2021年4月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	4,383	
2位	大阪府	1,409	
3位	神奈川県	1,014	
4位	愛知県	826	
5位	福岡県	774	
全国計		15,931	

2. 2021年4月の移転法人数の都道府県別ランキング

パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	9,061	1,510	10,571	

流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	千葉県	120	79	41	
2位	埼玉県	143	103	40	
3位	福岡県	59	44	15	
4位	神奈川県	160	148	12	
5位	茨城県	38	27	11	

流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	410	560	-150	
2位	大阪府	114	121	-7	
3位	熊本県	6	12	-6	
4位	大分県	2	6	-4	
4位	徳島県	0	4	-4	

3. 2021年4月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	山梨県	西桂町	3,113	62	2	3	
2位	長野県	軽井沢町	22,915	455	13	55	
3位	北海道	喜茂別町	2,260	38	1	4	
4位	北海道	鶴居村	2,605	47	1	2	
5位	長野県	小谷村	2,853	77	1	6	
6位	神奈川県	逗子市	46,218	694	16	70	
7位	三重県	木曾岬町	5,886	128	2	3	
8位	北海道	黒松内町	3,066	51	1	1	
9位	兵庫県	丹波篠山市	39,016	573	11	26	
10位	神奈川県	箱根町	17,853	462	5	10	

昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	70	696	
2 位	大阪府	大阪市福島区	90,062	2,116	33	195	
3 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	35	377	
4 位	愛知県	名古屋市東区	123,417	2,367	34	265	
5 位	千葉県	八街市	57,170	957	15	86	
6 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	33	290	
7 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	13	105	
8 位	京都府	京都市中京区	158,150	3,520	40	301	
9 位	京都府	京都市下京区	138,572	3,039	34	229	
10 位	東京都	荒川区	194,004	3,891	47	373	

昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	145	951	
2 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	96	659	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	113	1,026	
4 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	107	1,091	
5 位	福岡県	福岡市博多区	381,926	6,171	109	757	
6 位	兵庫県	神戸市中央区	285,642	6,337	80	609	
7 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	79	810	
8 位	東京都	中野区	313,270	5,048	75	657	
9 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	89	831	
10 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	60	605	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	山梨県	西桂町	62	1	2	58	3	
2 位	北海道	黒松内町	51	8	1	417	1	
3 位	三重県	木曾岬町	128	7	2	269	3	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	鹿児島県	薩摩川内市	1,305	19	19	418	45	
2 位	北海道	岩見沢市	1,229	26	15	287	52	
3 位	大阪府	貝塚市	1,080	20	15	202	62	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	大阪府	大阪市東淀川区	1,761	354	12	30	226	
2位	熊本県	合志市	511	325	4	32	67	
3位	東京都	武蔵野市	2,451	253	14	25	222	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	福岡県	福岡市中央区	5,907	1	145	3	951	
2位	北海道	旭川市	5,362	37	44	100	198	
3位	埼玉県	草加市	2,888	17	36	41	214	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	東京都	目黒区	5,048	4	107	1	1,091	
2位	埼玉県	越谷市	3,702	78	25	34	320	
3位	神奈川県	川崎市川崎区	4,026	58	28	26	313	

※ 2021年4月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年4月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人数が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

5. 2021年4月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	194,902	石川県	37,006	岡山県	61,841	
青森県	32,865	福井県	26,285	広島県	94,154	
岩手県	28,858	山梨県	29,683	山口県	35,878	
宮城県	68,496	長野県	67,304	徳島県	26,394	
秋田県	26,302	岐阜県	60,266	香川県	33,087	
山形県	29,138	静岡県	104,508	愛媛県	44,468	
福島県	62,812	愛知県	224,514	高知県	22,092	
茨城県	78,383	三重県	46,263	福岡県	172,781	
栃木県	61,838	滋賀県	35,695	佐賀県	20,751	
群馬県	63,393	京都府	92,586	長崎県	35,525	
埼玉県	215,492	大阪府	375,730	熊本県	59,348	
千葉県	188,126	兵庫県	164,927	大分県	40,808	
東京都	1,022,414	奈良県	33,815	宮崎県	32,740	
神奈川県	298,712	和歌山県	26,000	鹿児島県	49,671	
新潟県	64,421	鳥取県	17,014	沖縄県	49,822	
富山県	30,748	島根県	19,463	全国計	4,607,319	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。